

平成 30 年 5 月 17 日

瀬戸内市議会議員 様

様

瀬戸内市議会議員 厚東 晃央

### 政務活動費研修報告書

政務活動費を使用して、次のとおり研修活動をしましたので、その結果を報告します。

期間	平成 30 年 5 月 14 日 ～ 平成 30 年 5 月 15 日
研修会名	第 44 回市町村議会議員研修会
開催場所	岡山商工会議所（岡山市北区厚生町 3-1-15）
研修目的・内容	5 月 14 日 記念講演 「公共施設、空き家、コンパクトシティをどう考えるべきか」 講師・中山 徹 氏（奈良女子大学生生活環境学部教授） 1、政府が進める国土と地域の再編 （1）人口減少と高齢化 高齢化率先進国 1 位 （2）国際化 人口増の最大はアジア グローバル化の進展 （3）政府が国土と地域を再編する目的 ①国際競争の加速化 ②人口減少、少子高齢化 ③人口減少がすすむ中大手建設業、不動産業、鉄鋼業などのもうけを確保するため （4）再編の内容 国土と大都市圏、地方、農村、中山間地域、コミュニティの再編など 2、自治体の動き （1）自治体の典型例 開発型自治体と歳出削減型自治体



(2) 開発型自治体の行く末  
市民向け予算の削減が不可避となる

(3) 歳出削減型自治体の行く末  
削減の悪循環が生じ、展望がなくなる

### 3、市民共同自治体への展望（国と自治体における共同の発展）

(1) 市民共同自治体の意義  
地域と市民をめぐる問題を市民本位に打開する施策の展開をしていくことが必要となる

(2) 東京一極集中の是正が大前提

(3) 自治体が重視すべき政策 キーワードは「格差是正」  
①地域経済の活性化 自治体として可能な施策の展開  
②社会保障の拡充 市民の生活を支えることが基本  
社会保障分野で安定した雇用の拡大

③教育条件の整備 夢を持つことができる子どもに

(4) 自治体が重視すべき政策 生活圏の整備と行政の地域化

①行政施策が市民要求から乖離→民営化など

②コミュニティの再編→行政責任の縮小、互助の担い手

③地域での生活条件が破壊→公共施設が地域から消滅

④生活圏の整備→一般的には小学校区（1 km<sup>2</sup>が目安）

⑤行政の地域化→生活圏に対応する行政組織の確立

### 4、空き家対策をどう考えるか

空き家対策の流れ

特別措置法の現状

新たな住宅市場形成の問題点

市場原理による住宅供給

空き家対策の展望 など

5月15日 選科B

「地域産業政策・地域経済振興策への向き合い方を考える」

講師・鈴木 誠 氏（愛知大学地域政策学部）

地域をとりまくグローバル経済の動向

(1) 日本企業の海外進出が急拡大

(2) 日本は投資国家へ

(3) 民間法人記号の所得が大幅増加（消費＝内需の低迷へ）

(4) 新たな世代の家計を支えられない状況

地域経済の維持を図るための奮闘

沖縄の現状、かりゆしウエアの生産動向など

爆買いへの注目

内需が伸び悩む中、外国人観光客の急増

	<p>地域振興のキーワード＝外需  地域が主体的に内需をつくり、外需をコントロールするための地域産業政策が必要  農商工連携で地域内循環を加速  地域づくりの6原則</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1、内発的發展を</li> <li>2、地域ごとに総合的で多様に</li> <li>3、市民の参加と協働で</li> <li>4、地域間の連帯で</li> <li>5、市外・海外と連帯で</li> <li>6、子ども・若者にまかせる</li> </ol> <p>地域づくりの3つの目標</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1、暮らしのものさしをつくる</li> <li>2、暮らしの仕組みをつくる</li> <li>3、資金とその循環で経済をつくる</li> </ol> <p>地域産業を担う地域産業自治の原則</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1、労働者とその家族を大切にする</li> <li>2、従業員や家族の生活をも大切にする</li> <li>3、顧客の生活を豊かにする</li> <li>4、地域コミュニティ活動にも参加</li> <li>5、さまざまな社会的投資・再投資に国内外の市場から資本を導く</li> </ol> <p>地域包括ケアシステムで経済循環として考えることが大切  中小企業振興基本条例の制定をする  女性の起業・創業・経営を支援する  地域運営組織の設立を目指す</p>
<p>所感</p>	<p>現在、東京オリンピックに向けて、ヒト、モノ、カネが東京一極集中している。国もそのような政策を進めているなか、関東地域以外はヒト・モノ・カネが不足している。それと同時に少子高齢化が進んでいるので、地域が衰退している。国の東京一極集中政策の転換を求めていくことが必要だと感じた。</p> <p>地域経済の循環のひとつの方法として、福祉と医療が大切になる。地域包括ケアを考える上でヒト・モノ・カネが循環するように考えること、政策的に提案することが大切と感じた。</p> <p>瀬戸内市は、少子高齢化が進んでいるので、建設などの投資的政策や刀剣を購入する等の政策を中心するのではなく、地域産業を活性化し、福祉・子育てなど住んでいる人を大切にする政策をしていくべきと感じた。</p>